

# 2022年度 事業計画書



一般社団法人 全日本囲碁連合

## 1 事業の目的

当法人は、国際的に日本の囲碁界を代表する団体として、囲碁競技の進化と国際的発展を推進し、囲碁を通じて国際的友好親善に貢献するとともに、日本を代表する選手等の育成強化を図り、もって世界の囲碁の振興に寄与することを目的とする。具体的には次の事業を実施する。

- (1) 公益財団法人日本オリンピック委員会への登録、及び事業協力
- (2) 代表選手及び役員の選定及び派遣
- (3) 選手の選考基準の策定
- (4) 参加国による競技ルールの取決め、調整及び国際会議出席者の推選
- (5) 選手の育成、指導、強化
- (6) アンチドーピングへの教育と啓発
- (7) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

## 2 基本方針

### 2.1 アジア競技大会への派遣の推進

2022年9月10日～25日に中国・杭州で行われる予定の第19回アジア競技大会に囲碁がマインドスポーツ競技の1つとして採用され、男子団体・女子団体・男子個人の3種目が行われることとなった。

アジア競技大会は、4年に1度開催されるアジア最大のスポーツの祭典であり、アジア・オリンピック評議会（OCA）が主催し、「アジア版オリンピック」とも言われ、アジアの45の国と地域が参加する大会である。

日本代表選手の派遣を日本オリンピック委員会と連携して、着実に進めていく。

今回のアジア競技大会への参加を通じて、我が国における伝統文化である囲碁と日本生まれのマインドスポーツ「ペア碁」の更なる普及振興を図るとともに、世界に向けてこれまで日本が育ててきた「囲碁」「ペア碁」の文化をより力強く発信する機会にしていきたい。

### 2.2 日本オリンピック委員会（JOC）への加盟推進

前年2021年7月21日に既に加盟申請書を提出しているが、本年も引き続き日本オリンピック委員会（JOC）への加盟申請を推進する。

2026年に愛知・名古屋で実施予定の第20回アジア競技大会への囲碁・ペア碁競技採用の要請を進めていくため、そして今後の継続的なアジア競技大会への参加、各国・地域の棋院や囲碁団体と連携して、囲碁・ペア碁のオリンピックへの正式競技採用を目指す一歩となると確信しており、粘り強く進めていきたい。

## 3 2022年度事業計画

### 3.1 公益財団法人日本オリンピック委員会への登録、及び事業協力

- ・前年度申請した日本オリンピック委員会（JOC）加盟の申請を継続する。
- ・スポーツ庁が策定している中央競技団体向けのスポーツ団体ガバナンスコードの内容を精査し、対応状況の検証ならびに未対応事項に関して対応計画を検討し、決定する。計画に従い、未対応事項への対応を順次進めていく。
- ・第19回アジア競技大会への選手派遣に向けて、日本オリンピック委員会（JOC）と連携して、派遣手続きを進めていく。

- ・2026年に日本の愛知県で実施される予定の第20回アジア競技大会に向けて、囲碁・ペア碁の競技採用を目指し、日本オリンピック委員会（JOC）と連携して、活動を進めていく。

### 3.2 代表選手及び役員の選定及び派遣

- ・国際スポーツ連盟機構（GAISF）や国際マインドスポーツ連盟（IMSA）が主催する国際大会に派遣する選手並びに役員を決定する。
- ・本年9月10日～25日に中国杭州にて開催予定の第19回アジア競技大会に向け、前年度に整備した選手選考規程と関連規程を基に、派遣を行う選手並びに役員を決定する。

### 3.3 選手の選考基準の策定

国際スポーツ連盟機構（GAISF）や国際マインドスポーツ連盟（IMSA）等が主催する大会が本年度開催される場合、大会毎に選考基準を策定する。

### 3.4 参加国による競技ルールの取決め、調整及び国際会議出席者の推選

国際スポーツ連盟機構（GAISF）や国際マインドスポーツ連盟（IMSA）が主催する各競技大会において、国際囲碁連盟（IGF）が決定する囲碁・ペア碁の競技ルールに関し、必要に応じて提議、調整を行う。

### 3.5 選手の育成、指導、強化

- ・第19回アジア競技大会の派遣選手を対象とした合宿等を実施し、成績向上を目的とした選手強化活動を実施する。
- ・日本オリンピック委員会（JOC）と連携して、選手・役員へのインテグリティ教育を進める。

### 3.6 アンチドーピングへの教育と啓発

- ・国際囲碁連盟（IGF）と連携し、アンチドーピングに関する知識を深める。
- ・前年度に加盟した日本アンチ・ドーピング機構（JADA）と連携を深め、選手・役員等の関係者へのアンチドーピングの教育ならびに情報提供を行う。
- ・アンチドーピングに関する知識を持つファーマシストと密に連携し、選手が大会に安心して大会に参加できる環境を整える。

### 3.7 その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

- ・日本棋院、関西棋院、日本ペア碁協会が主催する大会・イベントに協力する。
- ・HP等を通じて当法人の活動情報を発信する。
- ・囲碁・ペア碁における各団体の事業や国内外の課題に関し、当法人を構成する各団体間の意見交換を行う定期的な会合を開催する。
- ・中国囲碁協会、韓国棋院をはじめとした海外の囲碁団体との連携を図る。
- ・法人の安定的な運営を行うため、寄付金募集やスポンサー獲得活動を行う。

## 4 法人運営に関わる会議

理事会・社員総会

- (1) 2022年6月 2021年度決算
  - (2) 2023年3月 2022年度事業計画審議
- ※必要に応じて中間報告のための会議開催

〔添付資料〕 2022年度収支予算書